

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慎一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 山本 明弘 TEL 0545-52-3181  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,430	—	1,212	—	1,375	—	1,063	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	216.26	—
29年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,249	18,769	18,769	18,220	51.8
29年3月期	39,321	18,220	18,220	—	46.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 18,769百万円 29年3月期 18,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	24.00	24.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	67.50	67.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金および年間配当合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は13円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,600	△5.9	1,050	△48.4	1,300	△41.3	950	△45.8	193.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	6,400,000株	29年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,481,035株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,918,981株	29年3月期3Q	－株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年6月28日開催の第96期定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期配当予想  
通期 13円50銭
2. 平成30年3月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 38円62銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益は堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものの、諸外国の政治、経済情勢の不確実性及び地政学的リスクの高まり等により、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初360セント/ブッシェル台で始まり、米国の新穀作付後のコーンベルト北部での天候不順から乾燥懸念が高まり7月には400セント/ブッシェル台まで値を上げましたが、その後は生育に適した天候となったことや過去最高の生産見通しとなったことから350セント/ブッシェル台まで値を下げました。

また、原油相場は、期初50ドル/バレル台で始まり、OPECによる協調減産の期間延長への期待から53ドル/バレル台まで値を上げましたが、協調減産の動きが遅いことや米国やリビアの原油生産量の増加による供給過剰感から42ドル/バレル台まで値を下げました。その後は、中東での地政学的リスクの高まりや11月にOPECが9ヶ月間の減産期間延長を決定したことから値を上げ、第3四半期末時点では60ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初44ドル/トン近辺で始まり、米国及び南米産穀物の輸送増加や中国の冬場の石炭需要増加の見込みから、第3四半期末時点では52ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初112円/ドル台で始まり、シリアや北朝鮮等の世界的な地政学的リスクの高まりから109円/ドル台まで円高が進行しましたが、フランス大統領選で中道派が勝利したことや米国の利上げの実施等からドル買いが進み、7月には115円/ドル台となりました。その後、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクの高まりから109円/ドル台まで再度円高が進行しましたが、米国の長期金利及び株価の上昇や米国税制改革法案の成立による米国景気拡大観測等から円安ドル高が進み、第3四半期末時点では114円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社は生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、5月の大型連休以降は比較的好天が続きましたが、夏場の北日本、東日本の天候不順による気温の低下や雨の日が続いたことから、清涼飲料及びビール系飲料向け等の糖化製品の出荷は全般的に振るわず、低調に推移しました。また、加工食品向け澱粉製品の出荷は好調であったものの、製紙向け澱粉製品の出荷が安価な輸入品の影響を受け、澱粉製品全体の販売は低調に推移しました。

収益面につきましては、引き続き企業間競争激化による販売単価下落及び原油価格の上昇の影響等から厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は374億3千万円、営業利益は12億1千万円、経常利益は13億7千万円、四半期純利益は10億6千万円となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

## (澱粉部門)

澱粉部門は、食品用澱粉製品の出荷は堅調に推移しましたが、製紙向け澱粉製品が振るわず、売上高は101億4千万円となりました。

## (糖化品部門)

糖化品部門は、乳性飲料向け需要が増加したものの、清涼飲料及びビール系飲料向け等の糖化製品の出荷が低調となり、売上高は220億6千万円となりました。

## (ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、医薬及び飲料向け糖化製品が伸びず、売上高は13億1千万円となりました。

## (副産物部門)

副産物部門は、低迷していた飼料及び食用油相場がやや持ち直したことにより、売上高は39億円となりました。

なお、共同商事株式会社が平成29年3月に清算終了し、当社の連結子会社がなくなったことから、当事業年度より従来の連結決算から単体決算に変更いたしました。このため、四半期連結財務諸表を作成しておらず、前年同四半期との比較も行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における総資産は362億4千万円となり、前事業年度末と比較して30億7千万円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品が2億1千万円増加したものの、短期貸付金が33億円減少したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して36億2千万円の減少となりました。その主な要因は借入金（純額）が21億1千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は187億6千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して5.4ポイント増加し、51.8%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前事業年度末より2億2千万円増加し、12億7千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は12億6千万円となりました。

これは主として、税引前四半期純利益14億9千万円に減価償却費14億6千万円を加算した額から賞与引当金の減少額3億5千万円、売上債権の増加額1億5千万円、仕入債務の減少額1億円、法人税等の支払額8億6千万円を控除した額等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は16億9千万円となりました。

これは主として、貸付金の回収（純額）33億円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出16億1千万円を控除した額等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は27億3千万円となりました。

これは主として、借入金の減少（純額）21億1千万円及び配当金の支払額5億8千万円等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,047	1,276
売掛金	11,862	12,024
電子記録債権	102	95
商品及び製品	3,274	3,490
仕掛品	1,935	1,886
原材料及び貯蔵品	2,528	2,142
繰延税金資産	476	331
短期貸付金	4,000	700
その他	345	709
流動資産合計	25,572	22,657
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,945	2,845
構築物	402	461
機械及び装置	5,232	5,421
車両運搬具	11	11
工具、器具及び備品	217	241
土地	1,862	1,862
リース資産	100	101
建設仮勘定	827	349
有形固定資産合計	11,600	11,296
<b>無形固定資産</b>		
借地権	45	45
ソフトウェア	198	185
その他	67	124
無形固定資産合計	311	355
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	393	407
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	897	983
その他	178	182
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,837	1,940
固定資産合計	13,749	13,591
資産合計	39,321	36,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,003	1,903
短期借入金	3,610	4,400
未払金	4,017	3,116
未払法人税等	542	79
賞与引当金	1,107	754
役員賞与引当金	14	13
資産除去債務	38	38
その他	296	319
流動負債合計	11,630	10,625
固定負債		
長期借入金	5,800	2,900
退職給付引当金	3,369	3,602
環境対策引当金	—	58
資産除去債務	231	233
その他	69	61
固定負債合計	9,470	6,854
負債合計	21,100	17,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	187	179
構築物圧縮積立金	1	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	10,688	11,171
利益剰余金合計	18,391	18,865
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	18,171	18,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	117
繰延ヘッジ損益	△49	6
評価・換算差額等合計	48	123
純資産合計	18,220	18,769
負債純資産合計	39,321	36,249

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	37,430
売上原価	29,954
売上総利益	7,476
販売費及び一般管理費	6,263
営業利益	1,212
営業外収益	
受取配当金	260
その他	74
営業外収益合計	335
営業外費用	
支払利息	56
固定資産除却損	50
環境対策引当金繰入額	58
その他	7
営業外費用合計	172
経常利益	1,375
特別利益	
固定資産売却益	101
投資有価証券売却益	21
特別利益合計	123
税引前四半期純利益	1,498
法人税、住民税及び事業税	408
法人税等調整額	26
法人税等合計	434
四半期純利益	1,063

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,498
減価償却費	1,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	233
受取利息及び受取配当金	△261
支払利息	56
固定資産除却損	50
固定資産売却損益 (△は益)	△101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100
その他	△659
小計	1,926
利息及び配当金の受取額	261
利息の支払額	△56
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,610
有形固定資産の売却による収入	132
無形固定資産の取得による支出	△109
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	36
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3,300
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	1
その他	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300
長期借入金の返済による支出	△1,810
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△581
リース債務の返済による支出	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229
現金及び現金同等物の期首残高	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,276

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。